

こどもの未来応援基金
令和8年度支援団体公募への
応募状況

令和8年度支援団体公募への支援申請状況

■申請総数 473件、金額約12億4,402万円

1. 件数・金額区分

区分	総数	A	B
申請件数(件)	473	294	179
申請額(千円)	1,244,024	1,047,258	196,766
平均額(千円)	2,621	3,584	1,099

2. 事業類型別

○事業名及び事業内容から主たる事業として申請があったもので分類。
居場所の提供・相談事業が最も多い。

単位:件

事業分野	総数	A	B
ア:様々な学びを支援する事業	116	71	45
イ:居場所の提供・相談事業	166	115	51
ウ:衣食住などの生活支援事業	93	43	50
エ:児童又は保護者の就労支援事業	2	1	1
オ:児童養護施設等・里親・養子縁組事業	14	11	3
カ:新たな社会課題や支援ニーズ対応事業	33	24	9
キ:その他、貧困の連鎖解消事業	46	28	18
不明	3	1	2
合計	473	294	179

3. 団体種別

○NPO法人(特定非営利活動法人)による申請が最も多く、次いで非営利任意団体が多い。

医療法人からの申請はなかった。

その他非営利任意団体には、労働者協同組合、生活協同組合、町内会、自治会や、法人認定申請中の団体等が含まれる。

単位:件

法人区分	総数	A	B
NPO法人(特定非営利活動法人)	232	163	69
公益法人(公益社団法人又は公益財団法人)	3	3	0
一般法人(一般社団法人又は一般財団法人)	77	58	19
社会福祉法人	20	15	5
医療法人	0	0	0
学校法人	6	5	1
その他非営利任意団体等	135	50	85
合計	473	294	179

4. 新規・継続(採択実績あり)

単位:件

法人区分	総数	A	B
新規	334	186	148
継続	139	108	31
(うち3回採択実績あり)	26	19	7
合計	473	294	179

← 令和2年度コロナ緊急支援を除き、過去に3回採択されている場合は格下げ対象

5. 都道府県別

単位:件

地域区分	都道府県	総数	事業A	事業B
北海道	北海道	19	12	7
小計		19	12	7
東北	青森県	7	2	5
	岩手県	5	5	0
	宮城県	8	6	2
	秋田県	3	3	0
	山形県	3	3	0
	福島県	8	3	5
小計		34	22	12
関東	茨城県	6	2	4
	栃木県	2	2	0
	群馬県	7	3	4
	埼玉県	21	11	10
	千葉県	24	11	13
	東京都	61	42	19
	神奈川県	30	18	12
小計		151	89	62
中部	新潟県	16	9	7
	富山県	2	1	1
	石川県	4	1	3
	福井県	4	3	1
	山梨県	4	4	0
	長野県	7	5	2
	岐阜県	5	3	2
	静岡県	3	1	2
	愛知県	33	18	15
小計		78	45	33
東日本計		282	168	114

地域区分	都道府県	総数	事業A	事業B
近畿	三重県	3	2	1
	滋賀県	4	2	2
	京都府	6	6	0
	大阪府	37	21	16
	兵庫県	14	7	7
	奈良県	9	8	1
	和歌山県	1	1	0
小計		74	47	27
中四国	鳥取県	3	2	1
	島根県	2	2	0
	岡山県	4	4	0
	広島県	5	2	3
	山口県	4	3	1
	徳島県	5	5	0
	香川県	8	6	2
	愛媛県	9	3	6
	高知県	2	0	2
小計		42	27	15
九州	福岡県	31	23	8
	佐賀県	5	2	3
	長崎県	2	1	1
	熊本県	14	10	4
	大分県	5	3	2
	宮崎県	5	4	1
	鹿児島県	7	3	4
	沖縄県	6	6	0
小計		75	52	23
西日本計		191	126	65
合計		473	294	179